

事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称 施策I-2-1
売れる農林水産品・加工品づくり

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 農産園芸課長 鳥屋尾 健史 電話番号 0852-22-5123

事務事業の名称	みんなでつなげる「しまね有機の郷」事業	
目的	(1) 対象	有機農業実践者及び関係団体、一般県民
	(2) 意図	有機農業の推進を図る総合的な支援を実施し、栽培面積の拡大、担い手の育成、有利販売のための販路の充実を図る。
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●県内有機農業の取組拡大、担い手育成、販路拡大のため、有機農業生産者、流通・販売・加工業者、有機農産物を販売する法人の設立に要する経費、水稲有機栽培実証は設置生産者、関係者による地域単位で構成された協議会が行う事業に対し補助。 ●有機農業の取組拡大、担い手育成、販路拡大のため、販売対策・消費者理解対策・生産者拡大対策・技術支援対策を、県が実施。 	

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 有機農業・特別栽培農産物の栽培面積	目標値	2,420.0	2,760.0	3,100.0	3,440.0	3,780.0	ha
	式・定義 有機農業面積+県内JAS農産物推奨面積+つや姫作付面積	実績値	1,954.0	2,310.0	2,435.0			
		達成率	80.8	83.7	78.6	-	-	%
2	指標名 有機農業取組面積	目標値	361.0	366.0	372.0	378.0	384.0	ha
	式・定義 有機JAS認定ほ場面積+環境保全型農業直接支払交付金有機農業取組面積+県内JAS農産物推奨「不使用」面積	実績値	400.0	395.0	399.0			
		達成率	110.9	108.0	107.3	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	35,842	46,952
うち一般財源(千円)	30,427	32,740

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

- 有機農業による新規就農者：(H29) 6人
- 本格展開への事業実施件数：(H29) 20件
- 有機JAS認定ほ場面積：(H29) 22.2ha ※耕地面積に対する割合0.6%は全国一位
- 全国商談会での商談成立件数：(H29) 27件/7事業者
- 水稲有機栽培面積(推計)：(H29) 120ha
- 「環境を守る農業宣言」者のうち消費者の累計：(H29末) 3,061人
- 市町村段階における推進体制(協議会設置済み)：(H29) 5市町 (推進計画策定済み)：(H29) 5市町

6. 成果があったこと(改善されたこと)

- 有機農業による新規就農者(自営就農・雇用就農)が一定数確保され、定住にも寄与している。
- 補助事業により、新規参入者の本格展開や既存法人の規模拡大や販路拡大を支援。有機農業取組拡大に貢献している。
- 首都圏での商談会「国際オーガニックEXPO」で県ブースを設置し、多くの商談が成立。貴重な商談の機会を提供できており、販路拡大を後押ししてきた。
- 農業技術Cが開発した水稲有機栽培技術実証ほを設置することにより、実証後の取組面積の拡大や近隣集落への波及、新規取組事例が出ている。

7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

①困っている「状況」

- 経営体の多くが点在しており、技術研鑽、規模拡大、販路開拓等に苦勞しているケースが多い。また、近年は物流の経費も高騰しており、首都圏等への販路拡大に苦慮している事業者も多い。
- 水稲での有機農業取組面積が停滞気味。
- 県内消費者への有機農業に対する理解が思ったほど進まない。
- 市町村単位での推進体制に温度差があり、市町村単位の協議会設置数も横ばいである。

②困っている状況が発生している「原因」

- 技術研鑽を行うために有効な、師匠となる農業者や有機農業の組織と出会えず、個々での対応が主流。個人経営では、取組初期は規模が小さく、一定のロットが確保できないので販路も限定的。
- 有機水稲生産に関して、雑草防除等、技術的な不安が払しょくできない。主に慣行水稲栽培と比較した水田の管理方法を巡り、地主や周辺農家との関係で規模拡大が困難。販路開拓の経験がない。また、技術導入のためには、多額の設備投資が必要になる場合もある。
- 有機農産物を必要としている消費者や実需者が求めている情報を、的確に把握、提供できていない。
- 有機農業に取り組み農業者が少ない市町村では、有機農業推進の優先度が低くなる。

③原因を解消するための「課題」

- 有機農業に取り組み農業者の確保。
- 生産者同士の出会いの場の創出。グループ化、組織化の推進。認証制度等を活用したロットの集約。
- 農業技術Cの開発した技術の普及。集落営農組織による有機栽培に適した水田の確保。商談の機会の提供。JA等を通じた販売の拡大。小規模経営向けの、安価で導入可能な有機水稲栽培技術の開発。
- 消費喚起につながる情報発信と有機農産物へのニーズの掘り起し。地元実需者と生産者とのマッチング
- 市町村で取り組まれている地産地消や食育の視点から有機農産物取組への働きかけ。

8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

- 有機農業新規就農者・参画者の確保を図るため、首都圏等で行われているアグリセミナー等と連携し、Uターン新規就農者の確保に努めるとともに、県内においては研修会等を通じて一般農業者に対して有機農業の参画を推進。
- 補助事業を通じて、引き続き新規就農者の本格展開や既存法人の規模拡大を支援していくほか、有機JAS認証取得支援、技術習得や有利販売を目的としたグループの立ち上げや既存組織の拡大を支援。
- 農業技術Cで研究・開発した栽培技術の実証ほを設置し、設置農家及び周辺農家への波及を図る。実証ほ設置により、有機農業導入に結び付ける。
- 有機農産物の販路確保のため、関係機関と連携した商談会の開催や商談に向けたスキルアップ支援を行う。また、有機農産物の認知度を高めるため、ターゲットを絞った情報発信を実施。
- 有機農産物の生産者間で栽培技術の統一や出荷作業の共同化などを進める連携体の育成。
- 関係機関と連携し実需者ニーズを把握するとともに、需要に基づいた生産拡大を推進。
- 食育推進組織との連携による有機産品の保育所・幼稚園給食利用拡大等の推進。

事務事業評価シート別紙(3以上の成果参考指標がある場合のみ記載)

事務事業の名称	みんなでつなげる「しまね有機の郷」事業
---------	---------------------

成果参考指標の目標(実績)

項番	成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
3	指標名	有機農業に取り組む集落営農組織数	目標値		25.0	27.0	29.0	31.0	組織
			取組目標値						
	式・定義	集落営農組織のうち、有機JAS認証・環境保全型農業直接支払交付金有機農業取組・県エコジョ-農産物推奨「不使用」のいずれかに該当するほ場を有する組織数	実績値	19.0	28.0	29.0			
			達成率	-	112.0	107.5	-	-	%
4	指標名	有機農業による新規就農者数	目標値		22.0	27.0	32.0	37.0	人
			取組目標値						
	式・定義	有機農業に取り組む新規就農者数(H24年からの累計)	実績値	19.0	27.0	33.0			
			達成率	-	122.8	122.3	-	-	%
5	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
6	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
7	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
8	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
9	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%
10	指標名		目標値						
			取組目標値						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%